株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式の総数	25,224,000株
発行済株式の総数	6,306,000株
株主の総数	1,754名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL　0120ー232ー711（通話料無料）
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株式所有者別状況

- 個人・その他　1,662名　2,761千株（43.8%）
- その他法人　83名　2,412千株（38.3%）
- 金融機関　9名　1,131千株（17.9%）

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
   株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支いいたします。

より詳細な情報は弊社WEBサイトをご覧ください。

https://www.yamau-holdings.co.jp/　ヤマウホールディングス　検索

〒810-0073
福岡県福岡市中央区舞鶴3丁目2番1号
TEL：092-718-2260　FAX：092-718-2261

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

YAMAU GROUP REPORT 2023

2022.4.1・・・2023.3.31

今日を支え、明日を創る。

YAMAU HOLDINGS

ヤマウホールディングス株式会社

証券コード：5284

株主の皆様へ

『次のステージ』へグループの総力を結集して　～FOR THE NEXT～

代表取締役社長
有田　徹也

株主の皆様には格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2021年4月に「ヤマウホールディングス株式会社」を持株会社とする持株会社体制へと移行し、2024年3月までの「中期経営計画Ⅵ」をスタートさせました。本中期経営計画の3ヶ年は、当社グループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤の更なる見直しと徹底的な強化の期間と位置付け、期間中の様々な取り組みを通じ、目指す将来像の実現へと邁進して参ります。

「中期経営計画Ⅵ」2年目となる第66期は、資材・原材料価格や電力費等の高騰が予想されたため、グループ全社をあげて積極的な受注販売活動、販売価格への価格転嫁や経費削減に取り組み、親会社株主に帰属する当期純利益は13億24百万円となりました。第67期におきましても原材料をはじめとする各種資材・エネルギー価格の高騰が予想される等厳しい経営環境が続きますが引き続き利益の創出に努めて参ります。

また当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。更なる株主還元の充実を図るべく、当期より連結配当性向30％程度を目安に業績に応じた配当を実施することを基本方針と致しました。この方針に基づき、当期の1株当たり配当金は65円とさせていただきました。

最後に、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

ヤマウグループの概要

ヤマウグループは
グループ事業会社の技術・製品・人材・知力を結集して
インフラ整備のトータル・ソリューションを提供して参ります。

ヤマウグループは社会貢献性の高い企業としての更なる研鑽に励み、社員一人一人の人間力を高め、社員と会社が共に成長することで、お客様に満足を与え、明日の快適な社会環境の創造に貢献して参ります。

◆ 6つのセグメントによる事業推進

ヤマウグループ「中期経営計画Ⅵ」（2021年4月～2024年3月）について

◆ ヤマウグループが目指す将来像

「国内の社会インフラ施設分野を対象として、「調査・設計」「製造・施工」「維持・補修」の３領域をグループのコア事業領域とし、グループの技術・製品・人材・知力を結集し、九州エリアを中心とした高いプレゼンスとブランドの浸透を確立する。」ことをヤマウグループが目指す将来像と定めます。

グループ各社の事業領域が重なる部分には、「国土強靭化、災害復旧、省力・省人化・i-Construction 対応、そして脱炭素・環境保全」といった、我々ヤマウグループが取り組むべき重要なテーマがあります。これら重要テーマはグループ各社の共通の課題・目標であり、グループシナジーを発揮するための大事な「舞台」となります。

これらのテーマにグループ各社のリソースを結集し、グループの総合力を活かした一段上の製品・サービスを展開することが、社会インフラ施設分野における当社のプレゼンス（存在感）を高め、グループブランド価値を向上させることにつながると考えています。

【社会インフラ施設を対象としたグループの事業領域とグループが取り組む重要テーマ】

社会インフラ施設
（道路・橋梁・農業・河川・海岸・港湾・漁港）

3ヵ年のグループ基本方針

『次のステージ』へ
グループの総力を
結集して
～FOR THE NEXT～

4つの戦略骨子

①グループ各社の個々の力を最大限に発揮するための環境整備

②グループの総合力を活かした人材成長加速

③安定成長を支える強靭な収益基盤の強化

④グループシナジー発揮に向けた連携推進

2024年3月期　定量目標

連結売上高	連結営業利益	連結営業利益率
200億円	21億円	10.6%

主要な連結経営指標

売上高

単位:百万円

※売上高は2022年3月期より新収益認識基準を適用しております。

営業利益

単位:百万円

経常利益

単位:百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円

1株当たり当期純利益

単位：円

総資産/純資産

単位:百万円

当期の営業概況

◆ 当期の営業概況

当社グループは、2021年4月1日付で持株会社体制に移行するとともに、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画Ⅵ」を策定いたしました。中期経営計画Ⅵでは、ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進しております。

当連結会計年度の業績は、売上高については185億9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益面では、売上高減少及び資材・原材料価格の高騰等の要因により、営業利益が19億97百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が13億24百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメント別営業の状況

コンクリート製品製造・販売事業

49.5%（売上高構成比）

土木製品:そうげん（大型張ブロック）

【売上高】

【セグメント利益】

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁、及び製造原価、一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、94億98百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は12億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

■ コンクリート製品のご紹介

土木製品

災害復旧、インフラ老朽化対策等の多種多様な要望に対応できる製品を開発・提案し、国策である防災・減災、国土強靭化に貢献して参ります。

景観製品

多彩な表情を持つヤマウの景観製品は自然環境に広がりと奥行きを与え、開放感やスケール感を損なうことなく美しい景観を演出します。

レジンコンクリート製品

耐摩耗性、耐薬品性、耐水性などに優れ、美観とともに強度や耐久性の両面が必要とされる環境条件に最適な製品です。

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業

19.6%（売上高構成比）　売上高 36億29百万円　セグメント利益 2億93百万円

前年同期比2.2%増　前年同期比24.4%増

制水ゲート

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、受注の分散化により製造原価の削減が図られたこと等により、売上高は36億29百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）２億93百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業

9.9%（売上高構成比）　売上高 18億25百万円　セグメント利益 2億26百万円

前年同期比0.7%減　前年同期比30.2%減

道路災害復旧工事

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は、18億25百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）については、前連結会計年度と比較し自社施工による好採算案件の受注が減少したこと等により２億26百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業

14.1%（売上高構成比）　売上高 26億17百万円　セグメント利益 31百万円

前年同期比10.4%減　前年同期比84.1%減

NL-FL型ジョイント

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の業績は、受注減による売上高の減少や、前年度の期首より工事進行基準を導入したこと等により、売上高は26億17百万円（前年同期比10.4%減）、のれん等1億62百万円償却後のセグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業

4.4%（売上高構成比）　売上高 8億13百万円　セグメント利益 1億17百万円

前年同期比12.2%減　前年同期比27.5%増

トンネル点検

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は、８億13百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益（営業利益）は１億17百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

情報機器の販売及び保守事業

1.0%（売上高構成比）　売上高 1億92百万円　セグメント利益 37百万円

前年同期比8.9%減　前年同期比14.2%減

鍵管理機

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は１億92百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

不動産事業

1.5%（売上高構成比）　売上高 2億76百万円　セグメント利益 1億57百万円

前年同期比0.8%増　前年同期比1.8%増

DS福岡ビル

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計年度においては、不動産事業の売上高は２億76百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は１億57百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

会社情報 (2023年6月28日現在)

会社概要

商号	ヤマウホールディングス株式会社 ※2021年4月1日持株会社化に伴い、「株式会社ヤマウ」より商号変更
本社	福岡市中央区舞鶴3丁目2番1号
設立	1958年(昭和33年)2月
資本金	8億円
代表者	代表取締役社長　有田　徹也
従業員(連結)	813名 (2023年3月31日現在)

会社役員

代表取締役社長	有田　徹也
取締役	伊佐　寿起
取締役	徳安　正範
取締役(社外)	村田　曄昭
監査等委員である取締役(常勤)	濱中　聡生
監査等委員である取締役(社外)	櫻井　文夫
監査等委員である取締役(社外)	本木　正之

グループカンパニー

㈱ヤマウ	コンクリート製品製造・販売事業
開成工業㈱	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業
大栄開発㈱	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業
中外道路㈱	橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業
メック㈱	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
㈱リペアエンジ	コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業
光洋システム機器㈱	情報機器の販売及び保守事業
大分フジ㈱	コンクリート製品製造・販売事業
㈱熊本ヤマウ	コンクリート製品製造・販売事業

グループカンパニー